

## 輪島市復興まちづくり計画策定に係る住民懇談会（河井・鶴巣地区）

### 結果概要

日 時 令和6年8月17日(土) 10:00～11:30

場 所 輪島消防署 2階ホール

出席者 住 民：36名

行政側：輪島市 坂口市長、中山副市長、小川教育長、中前総務部長、山本企画振興部長、池腰市民生活部長、刀祢健康福祉部長、永井産業部長、福尾建設部長、田川建設部技監、木下教育部長、まちづくり推進課上畠課長

事務局：復興推進課 田中課長

#### ① 市長挨拶

（坂口市長）

- 本日はご多忙の中出席いただき感謝する。震災から7ヶ月半経過したが、これまで大変な御苦勞をされてきていると承知している。全国の多くの方から多大な支援を頂きつつ、遅いと言われながらも応急的な復旧の目処が立ちつつあるが、道路をはじめ本格的な復旧にはまだまだ時間がかかると認識している。
- 震災を受けたことは悲しいことだが、必ず、震災よりも豊かで魅力ある安心して暮らせる輪島を皆さんと一緒に力を合わせて作っていくので、どうぞよろしくお願いする。その復興のために指針となる計画が必要であり、本日は復興まちづくり計画の概略を説明する。復興まちづくり計画検討委員会は5/9の第1回以来、これまで3回開催しており、このほど基本構想案が出来たので、皆さんの意見を頂ければ幸いである。

#### ② 復興まちづくり計画の基本構想（案）等の説明

（市長より資料に沿って説明）

#### ③ 意見交換・質疑応答

住 民：これまでの行政のご努力に感謝する。私は発災当日、避難のため自衛隊（輪島分屯基地）に上がり、その後輪島中学校の体育館に避難して10日間ぐらい過ごしたが、避難所での備蓄についてお聞きしたい。毛布は配られたものの、水はコップ半分程度しか頂けず、テントも敷くものもなかったため、寒い中家族で身を寄せ合っただけで過ごした。備蓄が足りなかったのではないか。トイレも不衛生で（特に女性は）使えなかった状況。能登は細かい地震が続いており、備蓄の必要性は予想できたのではないか。これからどのように取り組んでいくか、見解をお聞かせ頂きたい。

市 長：仰る通り、備蓄は非常に不足していた。17年前の能登半島地震（震度6強）の経験を踏まえ、震度6強の被害想定の上で必要な備蓄量を算出して、各所に備蓄していたが、それよりも1桁違う被害が出たため、量的にも足りなかったし、道路寸断で拠点施設から各地区の集会所への配置が上手くいかなかったというのを痛感した。これからは今回の経験を踏まえ備蓄倉庫を整備して備蓄量の確保を進めたい。

特にトイレが不衛生であり、狭い避難場所で多くの被災者が過密になって生活を強いられ、またインフルエンザ・コロナなどの感染症が発生し、被災者に不安を与

えた。

私の思いではあるが、全国の自治体から応援頂いたところであるが、それぞれの自治体がトレーラートイレを備えるというのは現実的ではなく、必要最小限の準備を越える部分は全国で相互に助けをいかねばならない。そこは国が非常時に備えた体制をつくっていただき、災害に備える必要があり、国や県に要望していきたい。いずれにしても、道路寸断により、全国から支援して頂くのにも時間がかかったので、道路強靱化や拠点施設の強靱化もお願いしていく中で防災対策を実施していきたい。

住 民：今後人口が減少していく中で、交流人口としての移住・定住者や観光で訪れる方が復興の頼りになる。その条件として、（来られる方が）安心を感じられることが重要であり、地震が不安材料になってはならず、地震があってもそのための備えがされているという安心感がないと、外から人は来てくれない。2度の地震の経験を逆手に取って強みとし、安心な街であることをアピールして欲しい。体育館も壁が崩れるなど不安があったので避難所の強靱化も必要である。

市 長：御指摘の点はしっかり進めて行きたい。体育館は国の基準に耐えられるように作っているが、それでもこれだけの被害を受けたということで、今回の震災が未曾有のものであったと認識している。最大4m隆起するなど、千年に一度と言われる被害であったが、これからも安全・安心については対応していきたい。

住 民：稲舟町では避難させられた形だが、住める人もいる。避難できたこと自体には感謝しているものの、避難の状況の今後の見通しをお聞かせ頂きたい。いつまでに避難指示が解消するつもりなのか、解消できないのであれば期間が決まっていないことを言って欲しい。

総務部長：法面復旧については農林水産省の調査中であり、年度内に調査を実施するという話しか聞いていない状況である。調査がある程度終わった段階で、避難指示解除については検討したい。

住 民：応急工事をしているということは将来的に住めるようになるのか。

総務部長：将来的に住めるように対策工事をするという話はあるが、いつというのはまだ決まっていない。応急工事は年度内にかかりたいと聞いている。

市 長：国直轄の地すべり工事であるが、早く見通しを出してほしいと国には再三言っているところ、国も不確実な状況で回答できない状況で、まず調査をした上で地すべり防止工事を実施する予定。農水省としては住めるようになるという考えでいるということであるが、完了目処については調査が完了しないと出せないということ。今しばらくお待ちいただきたい。

住 民：前の地震の時も調査を実施されていたが、その後報告なく終わっている状況である。そのあたりはきっちりしてほしい。

市 長：責任を持って国と話させて頂く。

住 民：7/1の17時ごろに、鶴巣コミュニティセンター（集会所）が震災で壊れたことに際して相談に行ったときに、将来的には復旧のメニューも出来てくるので待ってほしいということであったが、そのときの世間話で、惣領町に災害公営住宅を作ってほ

しいがどこに相談したらいいか、という話をしているところ、市の幹部と思われる人物が出てきて「そんな雁首揃えて来てもらっても困る、要望は郵便で出してくれ」と言われた。「郵便ではなく生の意見を聞いて欲しい。郵便で市長のところへ届くのか不安」と言ったら、「市長が全部の手紙を読むことは不可能。市の幹部が全部チェックしており、市長に見せられません」と言われた。それは市長の方針なのか忖度なのか分からないが、一般の企業だと、社長が方針を決めて、それに幹部・社員が従うが、市は幹部職員が勝手に判断して発言する形になっているのか気になっている。直接市長に発言できる機会があって感謝している。

また、「惣領町に災害公営住宅やコミュニティの場を作してほしい」と言ったら、「そこに作ってもムダ、そこに若い人が入ることはないでしょう、ムダな金はかけられない」とも言われた。市街地に人口を集めてアパートを作れば市としても経費浮くだろうが、高齢者を集めたところで、近くで畑作業などができずに生きがい無くすことが心配である。市長が言われたように、地域ごとにコミュニティの場を作ると発言されたので安心して、具体的にお願ひしていきたい。穴水町に建設された戸建て型の石川県型災害公営と言われるものは今までよりよさそうだと思う。

里山里海の件、白米千枚田だけではなく、隠れた千枚田がいっぱいあるが、震災で農作業ができなくなり、半ば耕作放棄の状態になっている。復旧しても採算が取れるか難しいし、仕方なく続けていた面もあるが、これを放棄してしまうと、自然の山に還り、獣害の心配や防災（治水・貯水）の面で影響がある。また、田でミネラル分を含んだ水が海に流れ海の資源が潤う効果もある。山が壊れれば海の資源も壊れてしまう。10年20年ではなく、30年40年後に影響が出てくることもあるので、長期的な視点での復興まちづくりをお願いしたい。

市長：まず幹部の言動について指摘があったが、市長への手紙は市長に届くし、時間を見つけてしっかり読んでいます。来てもらっては困るという発言がどの部署からか分からなく、激務の混乱の中で発言したのかもしれないが、市民からの話は受けていきたい。

災害公営住宅については、400名がまだ避難所におられ、そのための仮設住宅を完成させて、避難されている方に入って頂く。その後、本格的な災害公営住宅建設に向けて、住民に意向調査をしていく。地区内で何名が希望されていて、災害公営住宅が建てられるスペースがあるのかなど、個別に相談していきたい、と考える。

里山里海は、千枚田だけでなく小さい集落に田畑が点在しているのが輪島の特徴である。集落の営みを維持していく必要があり、効率だけを考えてなくすということはない。意向を確認していきたいし、里山里海の大切さも十分分かっている。効率だけを考えれば都会だけで良いのでは、ともなってしまうが、里山里海が日本全体の国土の安全を守るということは認識している。畑仕事も生きがいの一つとして復興を考えていきたい。

来てもらっては困るという職員がいたとしたら私が代わりに謝りたい。皆さんの地区と話をしながらまちづくりを考えていきたい。

住 民：行政の皆さんには災害対応頂き感謝している。宿泊施設が不足しているという話については私としても心苦しいし、自分の施設も公費解体をお願いしなければならない状況。早期に復旧したい思いはありつつ歯がゆい思いである。

一方、県の創造的復興プランを見ると、和倉温泉の復興が能登の観光復興だというプランにも見受けられるが、輪島には宿泊施設がほとんどないし、お盆の帰省客も日帰りにならざるを得ない状況である。宿泊施設の復旧のため、地元の復興に寄与したいと考えている。生業補助金にプラスオンしてなんとかできないかという発言があったが、地元の復旧復興に寄与する生業の再生について、優先順位上げてもらえないか。宿泊、飲食など賑わいを生み出す施設の復興によって復旧作業が進む面もあると思う。輪島の宿泊施設も忘れないで欲しい。

市 長：復旧復興従事者の宿泊が輪島に確保できないことがネックであることは承知している。のと里山空港や隣接市町で土地が確保できるところに拠点を確保して対応しているが、業者によっては自前でプレハブを作ったりされているようである。観光が大きな産業である中、宿泊施設の復興は大事と認識しており、生業支援の中で、観光施設の復旧復興については一工夫が必要かと思っている。

また、公費解体を早急にという御指摘は仰るとおりで、まず隣家に迷惑をかけている道路を塞いでいる等の緊急解体を優先しているし、医療福祉関係も優先している。また建物をすぐにでも建てたいという方についてはそういう意向を確認したら少しは優先順を挙げていきたい。解体工事が進んでいないことが課題であったが、国・県・業者と課題解決に向けて動いており、解体作業員の現在50～60班体制から、8月には100班、9月からは200班で進めようとしている。

住 民：自宅周辺では、安全確認が出たとしても、自宅周辺に安心して住めないと思っている。一方でそこに残りたい人もいるし難しいとは思いますが、なるべく早く災害公営住宅を建設してほしい。また、高齢者も仮設でこのまま最期を迎えるのではなく、ちゃんとした終の棲家を用意してもらったほうが良いのではないかと。

また、河井町の倒れたビル（五島屋）を何とかしてほしい。あのビルを見ると、笑いながら写真を撮っている人もいる。何となく気持ちが下がってしまう。精神的な復興も大事である。

市 長：災害公営住宅についてはこのあと担当から説明させるが、仮設住宅は国の基準で整備しているがどうしても狭い。災害公営住宅は倍の大きさになるので、早く整備していきたい。

五島屋ビルについては、現在解体申請は出ているが、何故倒れたかの原因究明のため、双方の弁護士が入って調査している状況。工法としては、輪切りで少しずつ解体していくという手法を採用して、国において原因究明と解体について動いており、その予算の調整がいま出来たところである。一方で亡くなられた方への配慮をしつつ、双方の理解を得られるべく原因の究明と解体を進めていく。

災害公営住宅のこれからのながれについては担当から説明させる。

まちづくり推進課長：被災者への意向調査の準備をしている。仮設・みなし仮設入居者に対して、再建に向けた意向の聞き取りを行って建設戸数を算定していきたい。ある程度土地の見通しが立ったところについては今後設計に入るが、これまでの被災地での実績やまちづくりアンケートから考えると、1,200～1,400程度の戸数が必要と考

えられる。土地の確保の問題や各地区での建設の要望などもあり、一概にスケジュールは言えないが、今年度着手～来年度完成 という目処で考えている。

住 民：中学校の避難所が劣悪な環境の中、市の女性職員がトイレを直してくれ、感謝したい。当時は校舎の会議室にいたが、避難所にも水道や物資が入ってきたときに気づいた点として、子どもの学ぶ場が避難所になって子ども達に申し訳ない、けどここを出るのも難しいという葛藤があった。

学校が休みの時で本当に良かったと思うが、これがもし授業がある日での被災だったらどうなっていたかと思うと怖い。2007年の地震のときに先生から言われたのが「生徒がいない日で良かった」とのこと。避難場所の確保と児童の安全確保を発災直後に同時に実施するのは非常に困難である。（東日本の石巻市）大川小学校での被害も考えると、輪島にはまた大きな地震が来るとも言われているし、授業時に発災したときを見据えた対策が必要。

お店をしているが、年寄り仮設があたらないので戻れないという人や、子ども達の遊び場を奪われたという人の声を聴いている。子ども達は自分の気持ちをなかなか言えないところもある。施策に「子ども・若者に向けた支援」というキーワードがあるが、未来ある輪島の子ども達が、震災で輪島の子どもが犠牲にならないような施策をお願いしたい。

市 長：授業があるときの震災対策については教育長から後ほど説明させる。こどもの遊び場確保は市も心配しているが、子ども達が震災で受けた心の傷については手当てをしていきたい。マリンタウンの子ども広場も修復に向けて工事を進める。

教育部長：これだけの大災害を受け、まず住民の生活拠点の確保を優先してきたところ、グラウンドにも仮設住宅を建設せざるを得ず、子どもの遊び場や体を動かす場の確保ができなくなった現状がある。その中でも痛んだグラウンドの修繕など対応してきている。

学校教育活動と社会教育活動とはどちらも大事であるが、まず学びの場の確保を優先して対応してきたところ。河井小学校においては2学期は仮設校舎で学んでいただくことができ、児童クラブも再開の予定。少しずつ子どもの笑顔が見える教育環境を出来るだけ早く進めて行きたい。

河井小学校のグラウンドは少し狭くなっている状況であるが、体育館のピロティを修復して確保。輪島中学校も災害復旧工事を進め、少しずつ修復して各種活動を再開して頂いているところ。

教育長：2007年の震災時、門前では祭りの準備で門前東小学校に全児童が集まっていたため、結果的にはあるがすぐに体育館に避難できた状況があった。授業中など児童生徒が学校管理下にある場合は学校が責任を持つものの、自宅に居る場合にどうやって確保するかが課題であるが、学校にいたほうが安全だよ、というぐらいの避難体制の整備も含めて議論している。学校体育館は避難所になっていたが、校舎自体は避難所ではなかったし、備蓄は各拠点にあり、学校には備蓄がなかったということもある。避難所が体育館で良いのかという発想では住民の考えと齟齬があるので、災害対応のあり方を考えて行きたい。

学校と地域と行政が連携して防災について話していたところは非常にスムーズに

避難できたと聞いている。初動段階で地域と一緒に命を守れるような取組を学校側でも考えて行きたい。

市 長：小川教育長は学校における防災のスペシャリストなので今後も検討を進めていきたい。輪島の子供たちが将来戻って活躍してもらおうという点では、特色ある教育を打ち出していきたい。例えば、デジタル、英語などスキルを磨ければ、輪島の良い自然環境の中で仕事や教育が受けられるような取組を考えていきたいし、教育長と力を合わせて取り組んで行きたい。

住 民：今回の震災では家をなくされた方が多かったが、家が無事ならなんとかしのげる。個人用宅地の造成を市が行って、ライフラインが途絶えてもすぐ復旧できるような強靱な宅地造成をお願いしたい。電柱も多く倒れており、電柱に頼らずにライフラインの確保が出来れば。

市 長：災害に強いまちづくりが求められる中、電気の地中化も実は大変で金も時間もかかる。ただ電柱はかなり被害を受けたこともあるので、電気の安定的な確保は北電と相談しながら一緒になって進めていかねばならない。

上下水道も耐震化を進めていたところではあったが、復旧に時間がかかった。より一層強い水・電気・通信インフラの強靱化を進めていきたい。

宅地造成については、まず意向確認をしながら進めて行きたいが、いずれにしても災害に強いまちづくりを進めて行きたい。

住 民：創造的復興で元の町に戻すのではなく強靱なまちということであるが、津波が来たら輪島は水の底だったかも知れない。朝市も元の場所で復興するのではなく、もっと高台に移転することも考える必要があるし、マリンタウンのような危険な場所ではなく、早く高台に移転させるのが必要なのではないか。朝市が開催出来たとしても観光客が本当にくるのか心配であり、負のイメージを払拭し、全国に安全なまちをアピールしていく必要がある。復興まちづくり計画は復旧・復興・創造期など段階的にではなく同時進行ではないか。安全安心なまちに向かって進めていかねばならない。そういうメッセージの発信をお願いしたい。

市 長：復興は様々な施策を同時進行で進めて行きたい。津波対策としてマリンタウンの危険性の指摘があったが、想定基準をクリアしていることを確認した上で建てており、震災後は地盤が隆起したこともあり、さらに安全になっている。活断層が日本海側に多いという話はこれまでもあった話であり、津波対策を合わせて強靱なまちづくりを進めていく必要があるが、朝市の関係者など様々な意向を聴きながら、学識者にも入っていただき、復興まちづくり計画を進めている。観光は大事であるので安全安心のアピールもしていきたい。

住 民：食糧・エネルギー政策について。全国から若者を集めて農業をしてもらおう。コメが高騰しており、農家もいなくなる。米作りを一つの産業として若者の流入を促してはどうか。いざという時に国民が食糧に困らないようにする必要がある。また、エネルギー政策の面では、小水力発電により、いざという時にエネルギーで困らないようにして欲しい。

市 長：食糧政策については、農業の時代と言われて久しいものの、農業で食べていくのは難しい状況。農家が減っている中でも、集約農業による専業農家が少しずつ増えている。農業の営みはエネルギーもかかる一方で収入が厳しい中、集約農業に担っていただくことが必要。その集約化には大きな圃場が必要であり、少しずつ圃場整備などを進めて効率的な農業が行えるような基盤整備を進めている。災害時には田舎の農業が意外と強かったりするが、IT技術の活用もしながら能登の農業の振興を進めるのが一つの取組だと思う。環境配慮によってトキも返ってくるようになったが、農家の収入が増えるのが大事であり、そうなると従事したい人も増えてくる。エネルギー小水力発電は検討したが輪島では難しい。一方で、洋上風力の検討もしており、そういった面も含めてエネルギーの地産地消を考えて行きたい。

住 民：発災当時は携帯がまったくつながらなかった。衛星携帯電話を各地区とは言わないが要所要所に配置できればよいのではないかと思うが如何か。

市 長：衛星電話の配布は実施したい。全部は難しいが、実際使ってみると難しい面はあるが、非常時には大事。また、スターリンク衛星ではデジタル通信が出来るので、スターリンク衛星含めたバックアップ体制を整えたい。水も電気もズタズタだったが、いち早くスターリンク衛星を活用できる体制をとっていききたい。

以 上

